

協働に関する職員意識調査結果

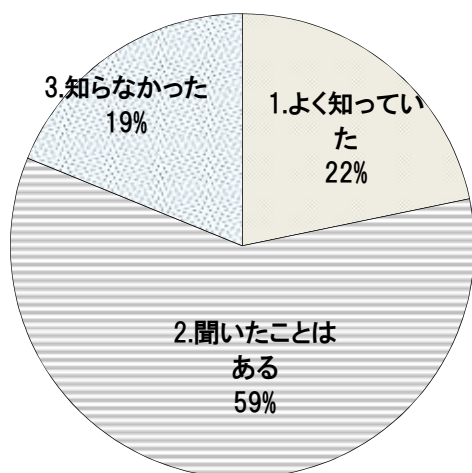
◇協働に関する職員意識調査を実施しました。

「対話と共感、協働」による県行政を実現するための仕組みづくり等の研究・検討にあたり、県・県民活動生活課 県民活動・協働推進室で実施した協働に関する職員意識調査の概要をまとめています。

調査の概要

- 実施期間 平成27年5月25日(月)から6月8日(月)まで
- 調査対象 総合事務支援システムを利用できるすべての職員(教員、警察官、病院勤務の医師および看護師、再任用職員、臨時職員ならびに嘱託職員を除く)
- 調査方法 しがネット受付サービスを用いたアンケート調査
- 回収数 1,247件 (回収率 35.1%)

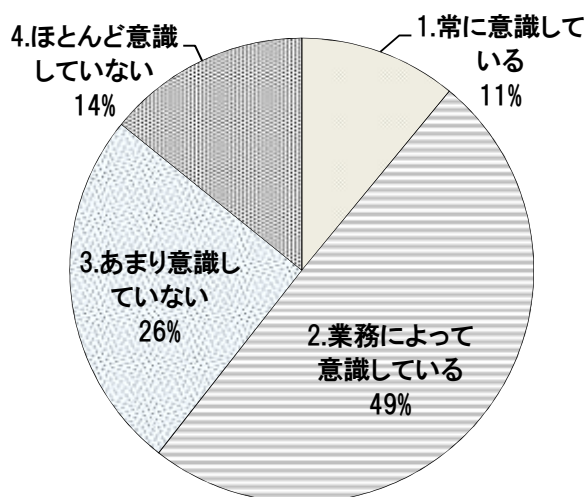
◇滋賀県基本構想に規定する「協働」の定義をご存知でしたか。



滋賀県基本構想では、「協働」について「NP O・企業・行政など立場の異なる者同士が、各々が自立(自律)した対等な関係のもと、同じ目的・目標のために連携・協力し、公共的なサービスなどにおいて相乗効果を上げようとする取組」と規定しています。

この協働の定義について、職員意識調査では、「聞いたことがある」との回答が6割近くを占め、「よく知っていた」の割合は2割にとどまっています。

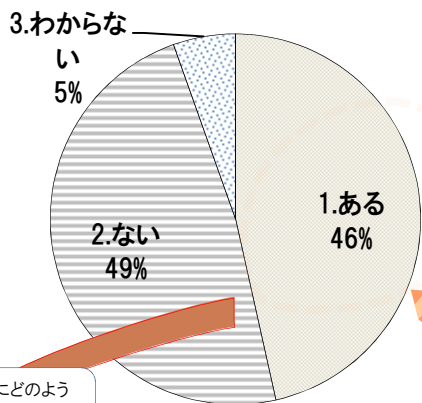
◇あなたは、担当の業務において、多様な主体との協働を意識して仕事を進めていますか。



担当業務において協働を意識する度合いについては、「常に意識している」と「業務によっては意識している」の合計が全体の6割を占めています。

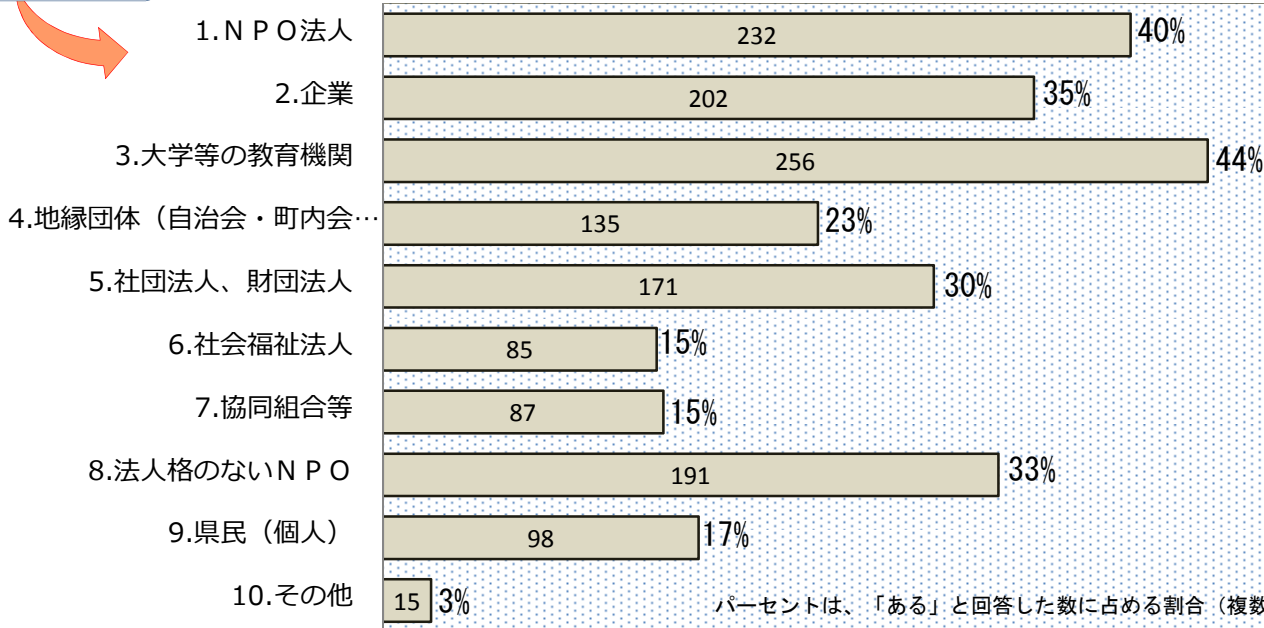
一方で、「あまり意識していない」、あるいは、「ほとんど意識していない」と回答した割合の合計が全体の約4割に達しており、「自分の業務に協働はあまり関係ない」と考えている職員の割合が多いことが分かります。

◇あなたは、これまでに担当業務で、NPO、企業、大学、その他団体と協働したことがありますか

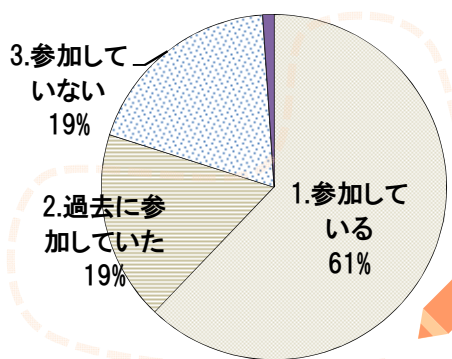


これまでに担当業務で、NPO、企業、大学、その他団体と協働したことがあると回答した割合は約半数でした。「協働したことがある」と回答した者の協働の相手方を見ると大学等の教育機関に次いで、NPO法人の割合が高く、次いで、企業、法人格のないNPOとなっています。一般的に幅広い主体との協働がなされていることが分かります。

具体的にどのような団体との協働でしたか？



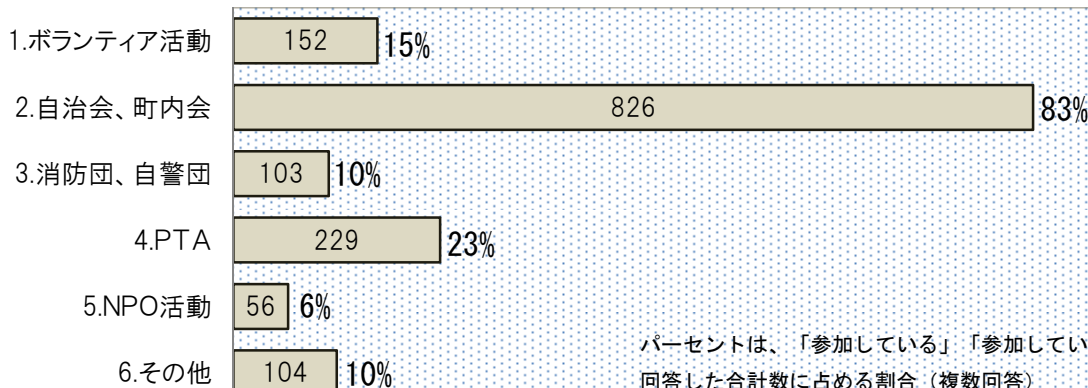
◇あなたは、公務以外に一地域住民として、社会貢献活動や地域づくり活動に参加していますか。



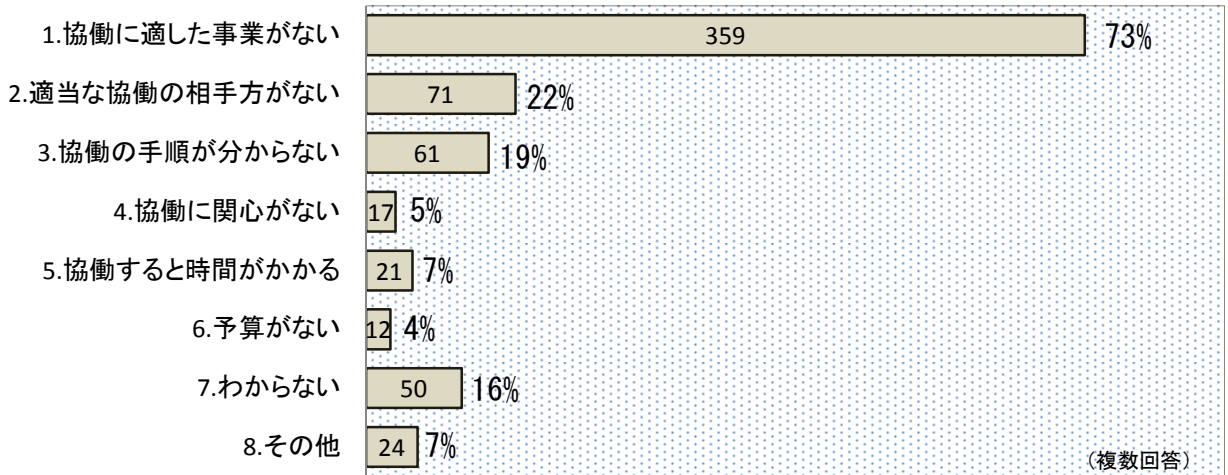
公務以外に一地域住民として、社会貢献活動や地域づくり活動に参加している、あるいは参加していたと回答した割合は、8割にのぼります。

また、「参加している」「参加していた」と回答した者の活動内容を見ると自治会、町内会といった地縁組織における活動が大半であり、ボランティア活動や消防団・自警団、NPOといった活動に参加している割合は高くありませんでした。

具体的にどのような活動ですか？



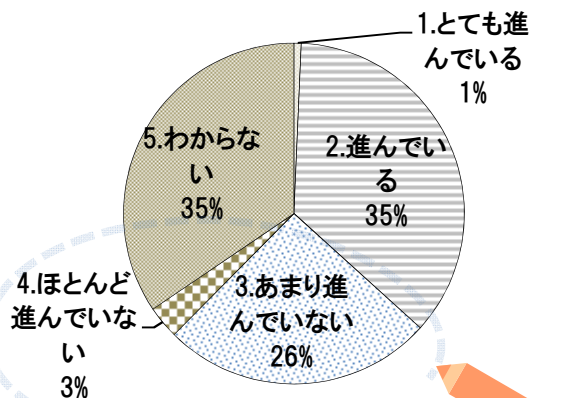
◇職員に協働が意識されない理由は何だと思えますか。



県職員の間で協働が意識されない理由として、最も多く回答があったのが「協働に適した事業がない」でした。一部の行政分野においては、協働する余地の全くない業務もあり得ますが、県民サービスの向上に係る業務においては、基本的には何らかの協働が可能であると考えられることから、協働の視点で既存業務を見直す意識が高くないことが読み取れます。

このほか、「協働の相手方がない」、「協働の手順が分からない」という回答もあることから、協働の相手方に係る情報の提供や協働の手順の明示等の支援が必要であることが分かります。

◇本県では、県とNPO、企業、大学等の多様な主体との協働は、進んでいると思えますか。



滋賀県と多様な主体との協働の進捗の度合いについては、「進んでいる」と回答した割合が3割を超えています。

一方で、「あまり進んでいない」、「ほとんど進んでいない」、「わからない」を合計すると7割を超える高い割合になるため、協働が十分に推進されているとは言えない状況です。

協働が進んでいない理由としては、「県職員の意識が低い」という回答が最も多く、次いで「協働手順が分からない」、「パートナーが少ない」等の回答が続いています。

なぜそう思えますか？

